2020年5月14日

東京都品川区東品川二丁目2番43号
株式会社アマナ
代表取締役　進 藤 博 信

吸収合併に係る事前開示書面

当社は、2020年5月14日付で当社と株式会社アマナデザイン（以下「アマナデザイン」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2020年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、アマナデザインを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」という。）を行うこととしましたので、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定に基づき、下記のとおり開示いたします。

記

1　吸収合併契約書の内容（会社法第794条第1項）

2020年5月14日付で、当社とアマナデザインとの間で締結した吸収合併契約書は、添付1のとおりです。

2　合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

3　吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

アマナデザインは新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

4　吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）最終事業年度の計算書類等

アマナデザインの最終事業年度に係る計算書類等は、添付2のとおりです。

（2）最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

該当事項はありません。

5　吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象（会社法施行規則第191条第5号）

該当事項はありません。

6　吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本合併効力発生日時点における当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における当社の収益状況について、債務の履行に支障をきたすような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

7　事前開示開始日後の上記各事項の変更（会社法施行規則第 191 条第 7 号）

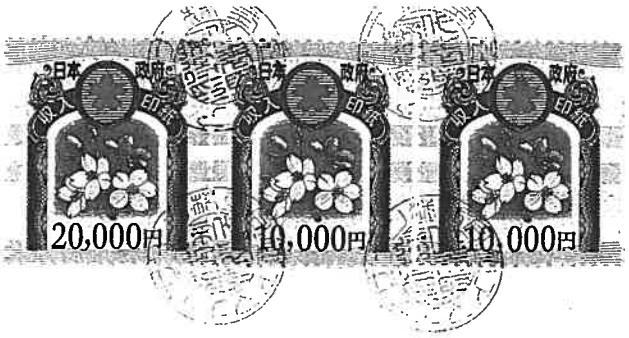
本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、直ちに開示いたします。

添付 1　　吸収合併契約書
添付 2　　吸収合併消滅会社：アマナデザインの最終事業年度に係る計算書類等

以上

添付 1

吸収合併契約書



吸収合併契約書

株式会社アマナ（東京都品川区東品川二丁目 2 番 43 号。以下「甲」という。）と株式会社アマナデザイン（東京都品川区東品川二丁目 2 番 43 号。以下「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（吸収合併）

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、第 3 条において定める効力発生日において、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本件合併」という。）を行い、甲は、本件合併により乙の権利義務の全部を承継する。

第 2 条（本件合併に際して交付する金銭等およびその割当）

甲は、本件合併に際して株式または金銭等を交付しないものとする。

第 3 条（効力発生日）

本件合併がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2020 年 7 月 1 日とする。ただし、本件合併の手続進行上の必要性その他の事由により、必要があるときは、甲および乙が協議のうえ、これを変更するものとする。

第 4 条（甲の資本金、準備金等）

甲は、本件合併では、資本金および準備金の額を変更しないものとする。

第 5 条　（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲および乙が協議し合意のうえ、これを行うものとする。

第 6 条（従業員の処遇）

甲は、効力発生日における乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。

第 7 条（合併条件の変更および合併契約の中止）

本契約締結後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲もしくは乙の財政状態もしくは経営成績に重大な変動が生じた場合、または本件合併の実行に重大な支障となる事態が生じた場合には、甲および乙が協議し合意のうえ、合併条件を変更しまたは本件合併を中止することができる。

第８条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本件合併に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲および乙が協議のうえこれを定める。

本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙それぞれ記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2020 年 5 月 14 日

甲　　東京都品川区東品川二丁目２番43号
株式会社アマナ
代表取締役　　進 藤 博 信

乙　　東京都品川区東品川二丁目２番43号
株式会社アマナデザイン
代表取締役　　澤　幸 宏

添付２

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

第　6　期

事業報告書

自　2019年 1月 1日
至　2019年 12月 31日

株式会社アマナデザイン

第6期 事業報告

（自　2019年1月1日　　至　2019年12月31日）

1．会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

当事業年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復が続いております。

当社におきましては、サブスクリプションモデルのプラットフォーム提供型サービスなどのサービス展開を推し進めたことにより、売上高は前年度対比で516百万円増（23.1%増）となりました。支払利息等を計上し、その結果経常利益は89百万円減、当期純利益は52百万円減となりました。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況　　（単位：千円）

区分	第3期 2016年12月期	第4期 2017年12月期	第5期 2018年12月期	第6期 （当事業年度） 2019年12月期
売上高	1,570,298	1,850,914	2,228,851	2,745,745
経常利益	8,239	189,682	175,876	85,994
当期純利益	4,293	114,906	110,121	58,031
1株当たり当期純利益	21	574	550	290
総資産	610,488	590,103	729,306	729729
純資産	15,096	70,002	17,124	△141,264

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は、株式会社アマナで、同社は当社の200株（議決権比率100.0%）を保有しております。

(4) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

コミュニケーションコンテンツの企画・デザイン事業

(5) 使用人の状況（2019年12月31日現在）

使用人の状況	前事業年度末比増減
86　名	18名増

（注）上記は、正規使用人の状況であります。

2．会社の状況

（1）会社役員の状況

①取締役および監査役の状況（2019年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役	澤　幸宏	株式会社アマナ取締役
取締役	八島智史	株式会社アマナデザインスタジオ取締役
取締役	市村純	株式会社料理通信社取締役
取締役	八島道夫	株式会社アマナデザインスタジオ代表取締役
取締役	深作一夫	株式会社アマナ取締役
取締役	杉原圭吾	—
取締役	深尾義和	株式会社アマナ取締役
取締役	佐藤勇太	—
取締役	児玉秀明	—
取締役	青木裕美	—
取締役	釜田俊介	—
取締役	山口俊光	株式会社料理通信社取締役
社外取締役	嶋瀬宏	—

第６期　計算書類

自　2019年　1月　1日

至　2019年　12月31日

株式会社　アマナデザイン

貸借対照表

（2019年12月31日現在）

（単位:円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	667,355,159	流動負債	870,994,168
現金及び預金	322,656		
受取手形	5,531,090	買掛金	236,595,872
売掛金	549,559,731	未払金	191,886,496
仕掛品	83,925,893	関連会社短期借入金	400,418,997
前払費用	5,035,371	未払費用	1,209,047
繰延税金資産流動	0	未払法人税等	334,100
貸倒引当金	△ 2,480,000	未払消費税	9,476,254
その他の流動資産	25,460,418	賞与引当金	14,448,425
		その他の流動負債	16,624,977
		負債合計	870,994,168
		（純資産の部）	
固定資産	62,374,741	株主資本	△ 141,264,268
無形固定資産	53,324,741	資本金	10,000,000
電話加入権	417,055	その他資本剰余金	50,000,000
ソフトウェア	47,656,686		
ソフトウェア仮勘定	5,251,000		
		利益剰余金	△ 201,264,268
投資その他の資産	9,050,000	利益準備金	2,500,000
投資有価証券	970,000	その他利益剰余金	△ 203,764,268
関連会社株式	6,680,000	繰越利益剰余金	△ 203,764,268
その他投資	1,400,000		
		純資産の部合計	△ 141,264,268
資産合計	729,729,900	負債及び純資産合計	729,729,900

損益計算書

（自 2019年1月1日　至 2019年12月31日）

（単位:円）

科目		金額
【売上高】		
売上高		2,745,745,531
【売上原価】		
売上原価		1,403,598,002
売上総利益		1,342,147,529
【販売費及び一般管理費】		1,252,102,549
営業利益		90,044,980
【営業外収益】		
受取利息	15,311	
雑収入	31,693	47,004
【営業外費用】		
支払利息	2,344,887	
その他営業外費用	1,752,445	4,097,332
経常利益		85,994,652
【特別損失】		
投資有価証券評価損	0	0
税引前当期純利益		85,994,652
法人税、住民税及び事業税		18,255,200
法人税等調整額		9,708,231
当期純利益		58,031,221

株主資本等変動計算書

（自 2019年1月1日　至 2019年12月31日）

（単位:円）

		株主資本										新株予約権	純資産合計
		資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計		
			資本準備金	その他の資本剰余金	当期変動額計	利益準備金	その他の利益剰余金		利益剰余金				
							別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高		10,000,000	－	－	－	2,500,000	－	4,624,287	7,124,287	－	17,124,287	－	17,124,287
当期変動額	新株の発行	－	－		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	別途積立金積立	－	－	－	－		－	－	－	－	－	－	－
	当期純利益	－	－	－	－	－	－	58,031,221	58,031,221	0	58,031,221	0	58,031,221
	合併による増加	－	－	50,000,000	50,000,000	－	－	△ 266,419,776	△ 266,419,776	0	△ 216,419,776	0	△ 216,419,776
	自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
	自己株式の買取	－	－	－	－	－	－	0	0	0	0	0	0
	当期変動額計	－	－	50,000,000	50,000,000	－	－	△ 208,388,555	△ 208,388,555	0	△ 158,388,555	0	△ 158,388,555
当期末残高		10,000,000	－	50,000,000	50,000,000	2,500,000	－	△ 203,764,268	△ 201,264,268	0	△ 141,264,268	0	△ 141,264,268

個別注記表

Ⅰ　重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品　　個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

長期前払費用　　均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により計上しております。

賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式

Ⅱ　株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200	－株	－株	20株